



問 武豊町の産業を活性化する今後の対策は

答 関係団体と協調し相乗効果で地域産業を発展させる



中川 一 議員



■グリーンセンター武豊



■武豊町商工会

問 町内産業の売上と事業者数は、現在と約20年前を比較すると、中小工業所数は、平成元年が112業者で、22年には20軒減少。業者数は平成元年が380軒で、19年には約100軒の減少である。今後の政策をどうするか。

答 町長 本町の産業は生産量、売上は微増。事業者数は減少している。

ハード面では、武豊港線、石川橋交差点の改良、名鉄知多武豊駅東地区の区画整理などのインフラ整備や里中の地域交流センターの整備。

ソフト面では、新産業立地促進奨励金、中小企業振興資金などの保証料補助、入札制度で町内業者保護育成や観光協会、商工会との連携で活性化を図る。みゆき通り発展会やサンシャイン北部などの関係団体と協調性を図っていく。

問 大地震、大津波などの災害に向け、防災訓練に防犯活動も含めた総合的な訓練が必要と考えるが。

答 総務部長 災害時には人命を救う事が第一であるが、東日本大震災では盗難など犯罪が発生しており、防犯については、次の段階で課題として検討する。

町政を問う！ 個人質問



南 賢治 議員

問 保健センターなどにある調理器具は災害時に使用可能か

答 都市ガスであるから、震度5強以上でライフラインが停止しない限り使用可能

問 調理室を持つ各施設のコンロなど、災害時に使用できる台数は何台か。

答 厚生部長 保育園と保健センターについては、いざという時に使える調理器具は、カセットコンロ、はそり、かまどがある。数量はカセットコンロが3園で6台、はそりが3園で3個、かまどが1園で1個。電子レンジが全園で15台、炊飯器が1園で1台、ホットプレートが1園で1台である。

また、電気が使えず、ガスのみが使える時は、ガスコンロや回転釜、ガス炊飯器などが利用可能である。数量はガスコンロが全園で10台、回転釜が全園で24台、ガス炊飯器が6園で8台である。

保健センターの栄養指導室には、調理台が7つあり、それぞれに、コンロ、オーブンが設置されている。コンロは7台3口で21個使用可能。他の調理器具は、電子レンジが1台、電気炊飯器が1台、ガス炊飯器が2台、ホットプレートが1台あり、現在使用可能である。

答 教育部長 各小中学校の使用可能なガスコンロの台数は、武豊小学校20台、衣浦小学校18台、富貴小学校18台、緑丘小学校19台、武豊中学校24台、富貴中学校19台で、合計百18台である。いずれも使用可能である。

学校給食センターは、大釜、小釜、レボル釜2個、連続フライヤー、連続焼物機、真空冷却機2個などがある。

中央公民館の調理室には7台のコンロがありいずれも使用可能である。いずれも燃料は都市ガスなので、マイコンメーターが遮断された場合、使用できるガスコンロはない。地域交流施設用地の場所について問う。

問 南海トラフの発表を受け、計画場所は安心、安全性に欠けるのでは。

答 産業建設部長 計画地の標高は、4・2メートルなので影響は無い。設計上で考慮できることがあれば実施計画で検討していく。



岩瀬 計介 議員

問 社会参加活動への充実は 答 様々な施策を通じて支援していく

本町において、第3期武豊町障がい福祉計画が本年3月に策定された。計画概要では、

- 1 計画の性格と位置付け
- 2 計画の基本理念
- 3 サービスの提供体制の確保に関する基本的な考え方
- 4 計画の進行管理

など、第1章から第6章までとなっている。

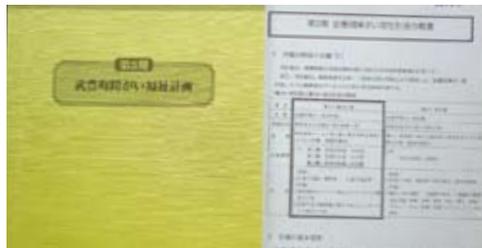
以下の点について問う。

問 障がい者の地域活動への参加についてどのような取り組みを行ってきたのか。

答 厚生部長 障害者自立支援制度では、介護給付および訓練給付の「障害福祉サービス」および「地域生活支援事業」を実施。

「地域生活支援事業」は、市町村を実施主体とする事業である。障がいのある方が、自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、地域の特性や、利用者の状況に応じたサービスを提供するものであり、地域活動への参加についても支援している。

今後、障がいのある方が、生きがいを持って、自立した日常生活や社会生活を送れるよう、様々な施策を通じて、支援していく。



■武豊町障がい福祉計画

問 各区で行われている様々な活動に、障がいをお持ちの方が参加しやすいように啓発を。

答 町長 各区の行事や活動に参加することは大変有意義なことと思われる。

参加しやすい環境作りには、障がいのある方々への情報提供と共に、受け入れ側と一緒に参加される住民の障がいに対する理解促進も大変重要である。

問 被災者支援システムの導入の検討は 答 早い時期の導入に向けて検討していく



後藤 光明 議員

発災後の行政の事務を一元的に管理できる被災者支援システムの導入について質問する。

問 被災者支援システムを導入するべきだと思うが、導入する場合の課題と費用は。

答 総務部長 導入する場合の課題は、特に無い。費用についても、支援システム自体は無償で提供されることから、早い時期の導入に向けて検討をしていく。

問 要援護者支援システムの活用方法は。

答 厚生部長 要援護者支援システムは、登録者の位置情報を地図ソフトで確認することができ、多くの情報を出力・検索できる仕組みとなっている。

また、福祉課、防災交通課および社会福祉協議会の3箇所、オンラインでシステム情報を確認・検索することが可能となる。今後このシステムを活用し、各関係機関との確かな「情報の共有化」を図ると共に個別支援計画の策定、「安否

確認方法の整備」などについて、準備を進めていく。

問 要援護者を対象として、緊急時の対応に備える板状マグネットや、持病や家族の連絡先を記入したカードを入れた緊急連絡用ペットボトルを冷蔵庫に入れて、迅速に救急搬送できる体制づくりを行ったらどうか。

答 総務部長 1市3町で構成する知多中部広域事務組合の一員であるので、配布事業は足並みをそろえる必要がある。よって、各市町との調整や研究・検討をさせて頂きたいと思う。

問 冷蔵庫に入れるペットボトルなどの容器は、自分で用意して、カードを町で印刷して配布することはできないか。

答 防災交通課長 配布はできると思うが、中味を検討して今後に向けてやっていきたい。



■緊急連絡用ペットボトル



問 半田養護学校の過大化解消に向けての意見集約を



小寺 岸子 議員

答 自立支援協議会での協議は自主性に委ねる

問 愛知県では特別支援学校の過大化解消に向けての取り組みがはじまっている。平成26年度は、一宮地区の過大化解消として、県有地に特別支援学校を新設。平成27年度は、豊川・豊橋地区の過大化解消として、豊橋市立で小中学部の特別支援学校の新設が決定している。

しかし、半田養護学校の過大化解消に向けては、県有施設を活用し、平成28年度を目標に新設するとしているが、詳細は決まっていない。

知多南部地域自立支援協議会（以下、協議会）で情報提供するとともに、協議できないか。

答 厚生部長 協議会の運営については、協議会の自主性を、協議課題については、参加委員の意見を尊重する。

問 特別支援学校の設置は愛知県であるが、利用するのは地域の子どもたちである。半田養護学校の過大化解消を地域の課題として捉えているか。

答 教育部長 本町では、37人が半田養護学校に通っており、大きな課題である。

問 救急医療情報キットとは、安全・安心を確保するため、かかりつけ医や持病などの医療情報や薬剤情報などを専用の容器に入れ、冷蔵庫に保管しておくことで、救急時に備えることができる。

全国的にも多くの自治体で配布されており、知多半島では、東海市・知多市・常滑市で実施されている。南知多町では実施に向けて容器リサイクルを兼ねて「海苔の空き容器」の収集がはじまっている。本町も65歳以上のひとり暮らしへの配布を。

答 厚生部長 正確な情報管理に課題がある。行政サービスとして無料で配布するべきか、個人で用意してもらえないか、対象者が65歳以上のひとり暮らしだけではないのか、などの課題がある。

配布については、1市3町の広域事務組合で組織しているため、足並みを揃える必要がある。

町政を問う！ 個人質問



石原 壽朗 議員

問 庁内に内部監査チームを新設してはどうか

答 既存の組織でガバナンス強化を図っていく

武豊町第5次行政改革プランでは、行政自ら「やくばの自己変革」を打ち出し、より効率的な組織運営を目指している。

問 既存の監査委員制度や事務事業評価は、あくまでサンプリング監査。内部に業務監査チームを設け、事務執行の仕方や目標管理まで踏み込んだ、庁内の監査手法の確立が必要ではないか。

答 町長 住民の行政に対する信頼が第一であり、ガバナンス（集団による健全統治）強化は必須と認識している。

内部監査の有効性は理解しているが、行政事務は多種・多様に及ぶため、仮に監査チームを組織すれば相当の業務負担となる。

当面は現行の管理体制でガバナンス強化・内部統制の推進を図っていく。

問 監査に対して専門性を持った人を非常勤職員として採用し、活躍してもらってはどうか。

答 町長 行政事務は基本的に法令・条例に基づき実

施されており、現状で統制は図られている。現時点で専門職の採用は考えていない。

問 行革プランでは、求められる職員像「住民から信頼され豊かな人間性柔軟な思考力 責任感を持った 経営感覚のある職員」を住民発信するところがあるが、具体的な発信方法は。

答 総務部長 今後工夫をして発信するが、職員の変った姿を住民に見てもらったことが一番と考えている。

問 職員数の削減にも取り組んでいるが、労務管理は適切に行われているか。



職員提案により改善された窓口



青木 信哉 議員

問 現在行われている集団登校をどう考えるか

答 通学路の安全対策を進めながら継続していく

新年度が始まり、全国で児童・生徒の登下校時ににおける事故が多数発生している。武豊町でも通学路の安全点検や安全確保に努めるべきだと考える。

問 各学校でこれまでに作成されている防犯、防災、交通事故など、危険を知らせる資料はあるか。

答 教育部長 学校区ごとに名前は違うが、防犯、防災、安全マップとして各家庭に配布している。小学校については、危険箇所を交通安全ヒヤリマップとして作成し、随時配布していきたい。

問 通学路の総点検と、すでに行った対策はあるか。

答 教育部長 4月に町長からの指示を受け、安全点検を実施した。22箇所ほど危険、あるいは気になる場所があり、改善に向けて、現在取りまとめている最中である。

問 通学路における、横断歩道のラインの不備（消えかけ）および設置場所の危険などの対策は。

答 防災交通課長 横断歩道は、警察・愛知県公安委員会の管轄であり、危険な箇所については防災交通課に届けていただき、改善要望を出していきたい。



■集団登校

問 現在行われている集団登校をどう考えるか。

答 教育部長 交通事故時の被害拡大などデメリットもあるが、現時点では、同じ地域における異なる学年の交流の場としての役割、通学時の安全・安心を確保するのに有効であり、さらなる通学路の安全点検・対策を進めながら集団登校は継続していく。

問 多様なニーズを予算に反映させよ

答 来年度アンケートを実施する

地方自治法では、「地方公共団体は、その事務を処理するにあたっては、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」と定められている。

自治体の経営は、住民サービスをいかにして最大にするかということであり、そのための戦略を考えなければならぬ。予算編成で、町に入ってくるお金をどのように有効に使っていくかを考える財政面の努力は、大変重要であると考え質問する。

問 多くの自治体では、決算の評価に基づいた予算編成をしているが、本町の見解は。

答 副町長 かつては予算至上主義であったが、現在では、事務事業評価を受け、実施プログラムを作成して方向性を決めていて、予算は具体的な個所付けとされている。

問 今後、施策評価と政策評価および実施に対する見解は。

答 総務部長 事務事業評価からさらに一歩進めたく、

施策評価を実施する方向で、担当を財政担当から企画政策課に移した。

問 多様な住民ニーズを予算に反映させるための取り組みは。

答 町長 議会や各区分長からの意見・要望の他、町長への提言や町長談話室、各種アンケート、町政モニターなどの広聴制度を実施している。

問 町政に意見を述べる機会もない方、意見を述べないで静観されている方、町政に無関心な方など、大多数の住民の意見の吸い上げに対する考えは。

答 町長 何が真のニーズなのか、正しい選択をしていかなければならないと考え、進めていく。

問 施策評価をするにあたり、1500人程度のアンケートを実施できないか。

答 総務部長 来年度、総合計画の中間年にあたり、住民アンケートを実施したいと考えている。

※他に「資金繰り・資金調達について」を質問。



問 コンビニエンス納付の方向性は

答 26年度からの実施予定である



福本 貴久 議員

行政の努力により町民の利便性が向上することは、必須条件で今後も探求をしていくことが肝要であり、多くの町民も各証明書類交付業務の向上やコンビニエンス納付について熱望している。

問 各証明書類を本町の出先機関でも交付できないか。(土曜日、日曜日に開館して業務を行っている施設)

答 総務部長 出先機関での各種証明などの交付については、施設の窓口状況や証明業務に必要な機器の設置、発行業務に携わる人員、保守の体制など、多くの課題があるので、近隣市町の状態も踏まえ調査研究していく。

問 役場窓口を総合窓口にして、利用者の利便性を向上できないか。

答 総務部長 部長全員と各部の次長1人で組織する「機構改革プロジェクトチーム」の下部組織として、「総合窓口ワーキンググループ」を設置しており、検討作業を進めている。現在ワーキンググループでは、

役場窓口の利用者の動向調査を行い、取りまとめの作業に入っている。

この結果を受けて、今後プロジェクトチームで総合窓口の設置の可否、窓口の再編などを検討していく。

問 コンビニエンス納付について、本町の方向性は。

答 町長 コンビニエンス納付については、日勤の仕事をしている方にとって、利便性が大きく向上するので、電算システムの更新に合わせて導入する考えである。新システムの稼働は、来年7月の予定であるが、税については、年度初めに1年間の納付書を送付する関係があり、26年度からの実施予定である。



町政を問う！ 個人質問



梶田 稔 議員

問 学校・保育園の給食食材の放射線量測定を

答 安全な武豊産の米や地元の野菜類を使用している

問 福島第1原発事故以来、食品の放射能汚染に対する不安の声が高まっている。半田市をはじめ多くの自治体で、学校や保育園の給食食材の放射線量測定がおこなわれ、安全・安心を求める保護者の期待に応える措置をとっている。

武豊町でも、ぜひ、放射線量測定器を導入して、食材の放射能測定を行い、安全な食材であることを確認する措置を講ぜられたい。

答 教育部長 主食となるご飯や麺類は、学校給食会で放射線量測定を行って安全を確認している。野菜類は、地産地消の観点から地元産のものを使用しており、安全は確保されている。

答 厚生部長 保育園は各園で調理しており、数量も少ないので、当日の朝、地元産者から食材が納入されている。地元産の食材で、放射能に汚染されているとは考えていない。

問 東日本大震災における災害カシキの広域処理について、東日本の復旧・復興

のためには必要な支援であり、受け入れることにやさかではない。

しかし、住民の安全確保と理解・納得を得ることが前提でなければならぬ。そのためには、放射能に汚染されていない一般廃棄物に限るべきだ。

大村知事は、知多市地先の名古屋港南五区廃棄物最終処分場など県内3か所で焼却施設を設置して災害カシキの処理を受け入れる準備を進めているが、何の説明もなく一方的に上意下達で進められている事態に、地元関係住民からは反発と強い反対の声があがっている。

武豊町地先の衣浦港3号地産業廃棄物最終処分場へ、災害カシキの焼却灰の搬入・埋め立てを認めないよう求める。

答 町長 国のアンケート調査に、常武クリーンセンターで年間1千トンの処理が可能であると回答したが、処理を受け入れることは表明していない。住民の安全・安心が前提であるという考えに変わりはない。